

平成31年3月8日

公益財団法人 日本相撲協会
理事長 保志 信芳 殿

公益財団法人 日本相撲協会

監事 岡部 観栄

監事 梶木 壽

監事 福井 良次

監事監査報告書

私たち監事は、公益財団法人日本相撲協会の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行、財産の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、正味財産増減計算書内訳表、財産目録）については、EY新日本有限責任監査法人から監査の方法及び結果について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び財務諸表等について検討いたしました。

2. 監査結果及び意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 二、事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 財務諸表等の監査結果

E Y新日本有限責任監査法人が行った監査の方法及び結果については、相当であると認めます。

(3) 内部統制等に関する監事の意見

- 一、当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議は相当であり、当該体制の運用状況につき、指摘すべき事項は認められません。
- 二、日本相撲協会は、内閣府公益認定等委員会に対して適宜適切に報告を実施している他、本年度中に合計29件の諸規程等の新設・改正を行うなどガバナンスの向上に努めていると認めます。
- 三、本年度中にも暴力事犯等が発生したことを重く受け止め、コンプライアンス関係規程の整備、コンプライアンス委員会の設置等を実施するとともに、協会員に対する研修会を精力的に実施したと認めますが、暴力事犯等の根絶を期するためには、これらの施策を引き続き継続して実施する必要があると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成31年3月8日

公益財団法人日本相撲協会

理事長 保志信芳殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口 慎介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本相撲協会の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本相撲協会の平成30年12月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本相撲協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上